

令和7年度 施策評価シート

施策の大綱	6. 行政経営	評価担当者
基本施策	(3) 行政DXの推進	政策部長 藤尾 春樹
目指す姿	市民が、デジタル技術の活用により、利便性の高い行政サービスを受けることができます。	
関連する分野別計画	亀山市行政DX推進計画	

SDGs

基本施策に関連する SDGsのゴール	<div data-kind="parent" data-rs="2"> <div data-bbox="373 387 504 407"> <div>16</div> <div>平和と公正を すべての人に</div> <div>  </div> </div> <div data-bbox="504 387 1200 407"> </div> </div>	
SDGs推進の考察	説明責任を果たし透明性の高い公共機関を発展させていくため、総合住民情報システムや総合保健福祉システムの安定稼働をはじめ、地方公共団体情報システムの標準化・共通化の推進やマイナンバーカードの普及促進を図った。さらに、情報への公共アクセスを確保するため、行政情報のオープンデータ化により、2次利用可能な行政情報の公開を行った。	

■関連する主な事業

(単位:千円)

[illegible]

太字：主要事業

■成果指標

指標		単位	現状値		実績値				目標値
					R4	R5	R6	R7	
1	AI・RPAの導入件数	件	7	R2	15	15	15	19	20
2	マイナンバーカード取得率	%	27.97	R2	69.30	79.48	89.84	105.36	90.00
3									
4									
5									

■市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察 (令和6年度施策評価内容を参考記載)
1	市の窓口やサービスが利用しやすい	重要度 1.33	1.49	1.46	行政サービスの利用しやすさ、行政情報の入手しやすさとも、市民の重要度は高いが、満足度は低い状況にある。引き続き、行政手続のオンライン化など行政のフロントヤード改革や、効果的なデジタル技術の活用を検討していく必要がある。
		満足度 0.25	0.37	0.32	
2	行政情報を市民が入手しやすいしくみが整っている(再掲)	重要度 0.95	1.13	1.09	
		満足度 ▲ 0.12	0.01	▲ 0.09	
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 行政DXの推進基盤の整備	令和7年度に標準準拠システムへの移行予定のシステムについて、移行を実施することができた。今後、令和8年度以降に移行予定のシステムについて、環境整備を進める。
② 行政DXによる市民サービスの向上	マイナンバーカードについて、個別訪問による申請受付等に取り組み、取得率向上を図った。今後、カードを活用したオンライン手続等の一層の拡充に取り組む。
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

行政DXの推進基盤の整備については、総合住民情報システムや総合保健福祉システム等の安定稼働を図るとともに、地方公共団体情報システムの標準化に向け標準準拠システムへの安全な移行を図るため、新たに4システムを特定移行支援システムとして届出し、より適切な工程管理に努めたほか、13の主要システムを移行するとともに、令和8年度に移行を予定しているものについては移行環境を整えることができた。また、令和7年度に移行したシステムにおいては、移行に当たり課題等も生じたが、適宜対応に当たり適切な移行に努めた。さらに、グループウェアパソコンのオペレーティングシステムのサポート期限到来に伴う対応を適切に実施し、職員が安全に利用できる環境を整えるとともに、生成AIの庁内展開に向けた環境整備を行い試行運用を開始した。このほか、RPAについて、4業務のシナリオ作成と3業務のAI-OCRドキュメント作成を進め、就学支援認定申請入力や福祉医療費入力の稼働を開始し、業務の効率化に努めたほか、デジタル人材の確保に向け、国の地域活性化起業人制度の活用について、引き続き検討を進めたが、十分なデジタル人材の確保には至らなかった。一方、行政DXによる市民サービスの向上については、オンライン手続きの拡充に向け、昨年度に引き続き、各種手続きのオンライン化に向けた手続調査を実施し、オンライン化の実現性、効果性等を明確化した上で、13業務(累計)についてビタリサービスを活用したオンライン申請を可能とするなど、実現可能性の高い手続から順次オンライン化を進め、利便性向上と業務の効率化につなげたほか、行政情報のオープンデータ化について、適切にデータの公開を図った。しかしながら、行政DXの推進による業務改善等には十分に至っていない状況であることから、今後も、業務改善や市民サービスの向上に向け、行政DXの更なる推進に取り組む必要がある。

B

まずまず進んだ

今後の展開方針

行政DXの推進基盤の整備については、令和8年度に標準準拠システムへの移行を予定している特定移行支援システムに関し、システム保守委託業者等との調整を綿密に行い、円滑かつ安全な移行を図るほか、新たなデジタル技術の活用として、RPA導入業務の拡充を図るとともに、生成AIの全庁への本格運用に向け、地域活性化起業人制度を活用しつつ事務の効率化等につなげていく。また、グループウェアパソコンの適切な更新を図ることで、職員が安全に業務を実施できる環境を整える。一方、行政DXによる市民サービスの向上については、マイナンバーカードの更新時期のピークを迎えていることから、窓口入力支援システムの利用を促進するとともに、保有率の維持・向上を視野に入れ、更新手続きの周知啓発に努めるほか、マイナンバーカードの活用を含めた行政手続きのオンライン化の拡充を図ることにより、行政サービスの利便性の向上を図っていく。加えて、国の制度を活用しながら、行政DXの推進に資するデジタル人材の育成・確保を図ることで、業務改善や市民サービスの向上につなげていく。なお、更なる行政DXを推進するため、令和8年度末での次期亀山市行政DX推進計画の策定に向けた取り組みを進める。